

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況にはない。

### 2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による計上
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
建 物 法人税法の規定による定額法  
その他 法人税法の規定による定率法  
無形固定資産 法人税法の規定による定額法
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金 退職金規定により計上
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税法の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当事項なし

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地（基）	169,676,490	0	0	169,676,490
建物（基）	67,078,113	0	0	67,078,113
建物付属設備（基）	19,952,257	0	0	19,952,257
減価償却累計額（基）	-56,579,024	-1,961,614	0	-58,540,638
小 計	200,127,836	-1,961,614	0	198,166,222
特定資産				
定期預金	0	0	0	0
退職給付引当預金	23,319,000	0	1,950,000	21,369,000
建物付属設備取替工事資金	17,620,000	0	0	17,620,000
建物大修繕工事資金	9,973,500	0	0	9,973,500
建物建替資金	29,500,000	0	0	29,500,000
周年記念大会準備資金	2,700,000	0	2,700,000	0
小 計	83,112,500	0	4,650,000	78,462,500
合 計	283,240,336	-1,961,614	4,650,000	276,628,722

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地（基）	169,676,490	0	169,676,490	—
建物（基）	67,078,113	0	67,078,113	—
建物付属設備（基）	19,952,257	0	19,952,257	—
減価償却累計額（基）	-58,540,638	0	-58,540,638	—
小 計	198,166,222	0	198,166,222	—
特定資産				
退職給付引当預金	21,369,000	0	0	21,369,000
建物付属設備取替工事資金	17,620,000	0	17,620,000	0
建物大修繕工事資金	9,973,500	0	9,973,500	0
建物建替資金	29,500,000	0	29,500,000	0
小 計	78,462,500	0	57,093,500	21,369,000
合 計	276,628,722	0	255,259,722	21,369,000

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基)	67,078,113	39,529,415	27,548,698
建物附属設備(基)	19,952,257	19,011,223	941,034
小計	87,030,370	58,540,638	28,489,732
その他固定資産			
什器備品	4,170,976	4,133,698	37,278
ソフトウェア	4,921,000	4,921,000	0
小計	9,091,976	9,054,698	37,278
合計	96,122,346	67,595,806	28,526,540

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	0	0	0

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

該当事項なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

該当事項なし

13. 重要な後発事象

該当事項なし

14. その他

該当事項なし

## 附 属 明 細 書

### 1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地（基）	169,676,490	0	0	169,676,490
	建物（基）	67,078,113	0	0	67,078,113
	建物付属設備（基）	19,952,257	0	0	19,952,257
	減価償却累計額（基）	-56,579,024	-1,961,614	0	-58,540,638
	基本財産計	200,127,836	-1,961,614	0	198,166,222
特定資産	退職給付引当預金	23,319,000	0	1,950,000	21,369,000
	建物付属設備取替工事資金	17,620,000	0	0	17,620,000
	建物大修繕工事資金	9,973,500	0	0	9,973,500
	建物建替資金	29,500,000	0	0	29,500,000
	周年記念大会準備資金	2,700,000	0	2,700,000	0
	特定資産計	83,112,500	0	4,650,000	78,462,500
その他固定資産	什器備品	4,170,976	0	0	4,170,976
	減価償却累計額	-4,112,510	-21,188	0	-4,133,698
	その他固定資産計	58,466	-21,188	0	37,278

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	23,319,000	0	1,295,340	654,660	21,369,000